

第3節 中国

1 全般

中国は、14もの国と接する長い国境線と長い海岸線に囲まれた広大な国土に世界最大の人口を擁する国家であり、また、国内に多くの異なる民族、宗教、言語などを抱える国でもある。少数民族¹の多くは国境地域に居住しており、国境外に同胞民族が居住していることも多い。中国は、長い歴史を有し、固有の文化、文明を形成、維持してきている。この中国特有の歴史に対する誇りと19世紀以降の半植民地化の経験が、中国国民の国力強化への強い願いとナショナリズムを生んでいる。さらに、中国は、社会主義体制をとる国家であり、中国共産党による指導の下、社会主義近代国家の建設を目指している。

近年、中国は、貿易額を大幅に増大させ、外国からの投資も活発に行われ、沿岸部や都市部を中心に飛躍的な経済発展を遂げてきた。中国経済は引き続き比較的速い成長を継続しているものの、世界的な金融危機の影響を受けて、沿岸部を中心に景気減速と雇用情勢の悪化が表面化している。また、中国国内では、中央および地方の共産党幹部などの腐敗問題が大きな政治問題となっているほか、急速な経済成長にともない、都市部と農村部、沿岸部と内陸部との地域格差の拡大に加え、都市内部における貧富の格差や環境汚染などの問題も顕在化しつつあり、将来的には人口の急速な高齢化にともなう問題も予想されている。また、中国は、国内に少数民族の問題を抱えており、たとえば昨年3月には、チベット自治区などにおいて少数民族の抗議活動に端を発した当局側と

の衝突が発生している。また、新疆ウイグル自治区²においても、少数民族による分離・独立を目的とした活動が行われていると伝えられている。胡錦濤政権は、「科学的発展観」を指導方針とし、「和諧（調和のとれた）社会」の構築を政策の基本路線として掲げており、以上のような国内の諸問題の解決に優先的に取り組む姿勢を見せている²。また、中国は、経済の安定した発展を持続させるため、外国への輸出や外国からの投資に依存し内需が不足するという経済構造の改善を目指している。

中国は、国の安定を維持するため、外交面においては、米国やロシアなど大国との良好な関係を維持することによる戦略的な国際環境の安定、周辺諸国との良好な関係の維持と周辺諸国の情勢の安定や、世界の多極化の推進、エネルギー供給など経済発展に必要な権益の確保などを目指しているものと考えられる。

軍事面では、継続する高い国防費の伸びを背景に軍事力の更なる近代化に努めている。中国は、台湾問題を国家主権と領土保全に関わる問題として特に重視しており、軍事力の近代化においても当面は台湾の独立などを阻止する能力の向上を目指すものとみられるが、近年では、台湾問題への対処以外の任務のための能力の獲得にも取り組み始めている。中国は政治、経済的に地域の大国として着実に成長し続けているため、軍事に関しても、地域の各国がその動向に注目する存在となっている。

1) 中国には、漢族のほか、55の少数民族が居住しているとされる。

2) 「科学的発展観」は、「統一計画と各方面への配慮を堅持し、人を基本となすことを堅持し、全面的で調和の取れた持続可能な発展観念を打ち立て、経済・社会・人の全面的な発展を促進しなければならない」ことが主な内容とされている。(03(平成15)年10月に開催された中国共産党第16期中央委員会第3回総会における胡錦濤総書記の発言)
「和諧（調和のとれた）社会」の構築とは、社会矛盾を解消し続けるプロセスであるとされている。(06(同18)年10月、中国共産党第16期中央委員会第6回総会で採択された「社会主義の和諧社会を構築する若干の重大問題に関する党の決定」)

2 軍事

1 国防政策

中国は、国家の主権、安全および領土の保全を守ること、国家の発展の利益を保障すること、並びに人民の利益を保護することをすべてに優先させ、国の安全と発展の利益に適応した強固な国防と強大な軍隊の建設に努め、小康社会¹を全面的に建設する過程で富国と軍の強化の統一を実現するとしている。

中国は、湾岸戦争やコソボ紛争、イラク戦争などにおいて見られた世界の軍事発展の趨勢²に対応し、情報化条件下の局地戦に勝利するとの軍事戦略²に基づいて、軍事力の機械化および情報化を主な内容とする「中国の特色ある軍事変革」を積極的に推し進めるとの方針をとっている。また、中国は、軍事や戦争に関して、物理的手段のみならず、非物理的手段も重視しているとみられ、「三戦」と呼ばれる「輿論戦」、「心理戦」および「法律戦」を軍の政治工作の項目に加えた³ほか、「軍事闘争を政治、外交、経済、文化、法律などの分野の闘争と密接に呼ぶさせる」⁴との方針も掲げている。

中国の軍事力近代化においては、ロシアなど陸上で国境を接する周辺諸国との関係の安定化を背景として、台湾問題への対処、具体的には台湾の独立および外国軍隊

による台湾の支援を阻止する能力の向上が、最優先の課題として念頭に置かれていると考えられる。さらに、近年では、台湾問題への対処以外の任務のための能力の獲得にも取り組み始めている⁵。軍事力近代化の長期的な計画については、「国家の安全保障上の必要性和経済・社会の発展レベルに基づき」、「2010年までに堅実な基礎を築き、2020年までに機械化を基本的に実現し、情報化建設の大きな発展を成し遂げ、21世紀中頃に国防および軍隊の近代化の目標を基本的に達成する」⁶とされている。これは国家全体についての発展の計画に準拠した内容であることから⁷、長期的には国力の向上に伴い軍事力も発展させていく考えであるとみられる。

中国は、陸軍を中心とした兵員の削減と核・ミサイル戦力や海・空軍を中心とした全軍の装備の近代化を進めるとともに、各軍・兵種間の統合作戦能力の向上、実践に即した訓練の実施、情報化された軍隊の運用を担うための高い能力を持つ人材の育成および獲得、国内の防衛産業基盤の向上に努めている。人民解放軍には依然として旧式の装備も多く、現在行われている軍事力の近代化は軍の能力を全面的に向上させようとする取組であると考えられるが、その具体的な将来像は明確にされてい

- 1) 07（平成19）年の中国共産党第17回党大会における胡錦濤総書記の報告において、小康社会（いくらかゆりのある社会）の全面的建設は党と国家の2020年までの奮闘目標であるとされている。
- 2) 中国は、以前は、世界的規模の戦争生起の可能性があると的情勢認識に基づいて、大規模全面戦争への対処を重視し、広大な国土と膨大な人口を利用して、ゲリラ戦を重視した「人民戦争」戦略を採用してきた。しかし、軍の肥大化、非効率化などの弊害が生じたことに加え、世界的規模の戦争は長期にわたり生起しないとの新たな情勢認識に立って、1980年代前半から領土・領海をめぐる紛争などの局地戦への対処に重点を置くようになった。91（平成3）年の湾岸戦争後は、ハイテク条件下の局地戦に勝利するための軍事作戦能力の向上を図る方針がとられてきたが、最近では情報化条件下の局地戦に勝利する能力の強化が軍事力近代化の核心とされている。
- 3) 中国は03（平成15）年、「中国人民解放軍政治工作条例」を改正し、「輿論戦」、「心理戦」および「法律戦」の展開を政治工作に追加した。「輿論戦」、「心理戦」および「法律戦」について、米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」（本年3月）は次のように説明している。
 - ・「輿論戦」は、中国の軍事行動に対する大衆および国際社会の支持を築くとともに、敵が中国の利益に反するとみられる政策を追求することのないよう、国内および国際世論に影響を及ぼすことを目的とするもの。
 - ・「心理戦」は、敵の軍人およびそれを支援する文民に対する抑止・衝撃・士気低下を目的とする心理作戦を通じて、敵が戦闘作戦を遂行する能力を低下させようとするもの。
 - ・「法律戦」は、国際法および国内法を利用して、国際的な支持を獲得するとともに、中国の軍事行動に対する予想される反発に対処するもの。
- 4) 「2008年中国の国防」による。
- 5) 「2008年中国の国防」では、「海洋、宇宙および電磁空間の安全を擁護し、対テロ・安定維持、緊急救援および国際平和維持任務を遂行する能力を高める」とされている。
- 6) 「2008年中国の国防」による。
- 7) 02（平成14）年に改正された中国共産党規約において、「党創立100周年（2021年）の際には、十数億の人口にメリットをもたらす、より高いレベルのいくらかゆりのある社会を築き上げ、更に建国100周年（2049年）の際には1人あたりの国内総生産（GDP）が中程度の発展をとげた国のレベルに達し、近代化を基本的に実現する」とされている。

い。このような観点から、中国の軍事力が地域情勢やわが国の安全保障にいかなる影響を与えていくのかが懸念されるところであり、慎重に分析していく必要がある。

2 軍事に関する透明性

中国は、従来から、具体的な装備の保有状況、調達目標および調達実績、主要な部隊の編成や配置、軍の主要な運用や訓練実績、国防予算の内訳の詳細などについて明らかにしていない。

中国は、98（平成10）年以降2年ごとに、国防白書である「中国の国防」を発表してきており、本年1月にも「2008年中国の国防」を発表したほか、外国の国防当局との対話も数多く行われている⁸。07（同19）年8月には、国連軍備登録制度への復帰および国連軍事支出報告制度への参加を表明し、それぞれの制度に基づく年次報告を提出した。

中国が、自国の安全保障についてまとめた文書を継続して発表していることや軍備と軍事支出に関する国連の制度に復帰・参加したことは、軍事力の透明性向上に資する動きとして評価できる。他方で、たとえば、国防費の内訳の詳細などについては、基本的に、人員生活費、活動維持費、装備費に三分類し、それぞれの総額と概括的な使途を公表しているのみであり、「2008年中国の国防」では情報開示の面でわずかな進展は見られるものの⁹、主要装備品の調達費用などの基本的な内訳も示されておらず、地域の大国として望まれる透明性は依然として確保されていない。また、中国が07（同19）年に提出した国連の軍事支出報告制度の報告も、わが国を含む多くの国が使用している軍事支出の内訳を詳細に記載する標準様式による報告ではなく、既に中国が国防白書で公表している内容とほぼ同様の簡略な報告であった。

04（同16）年11月に発生した中国原子力潜水艦による国際法違反となるわが国領海内潜没航行事案については、その詳細な原因は明らかにされていない。また、07（同19）年1月に中国が対衛星兵器の実験を行った際も、中国政府から実験の内容や意図などについてわが国の懸念を払拭するに足る十分な説明がなされなかった。さらに、同年11月に、中国は米空母キティホークなどの香港寄港を寄港予定日になって認めないことを通知し、その後寄港を認めることを通知し直したが、米海軍艦艇は既に寄港を断念し転針していた。これらの事案は、中国の軍事に関する意思決定や行動に懸念を生じさせるものである。

中国は、政治、経済的に地域の大国として着実に成長し、軍事に関しても地域の各国がその動向に注目する存在となっている。中国に対する懸念を払拭するためにも、中国が国防政策や軍事力の透明性を向上させていくことがますます重要になっており、今後、国防政策や軍事力に関する具体的な情報開示などを通じて、中国が軍事に関する透明性を高めていくことが望まれる。

3 国防費

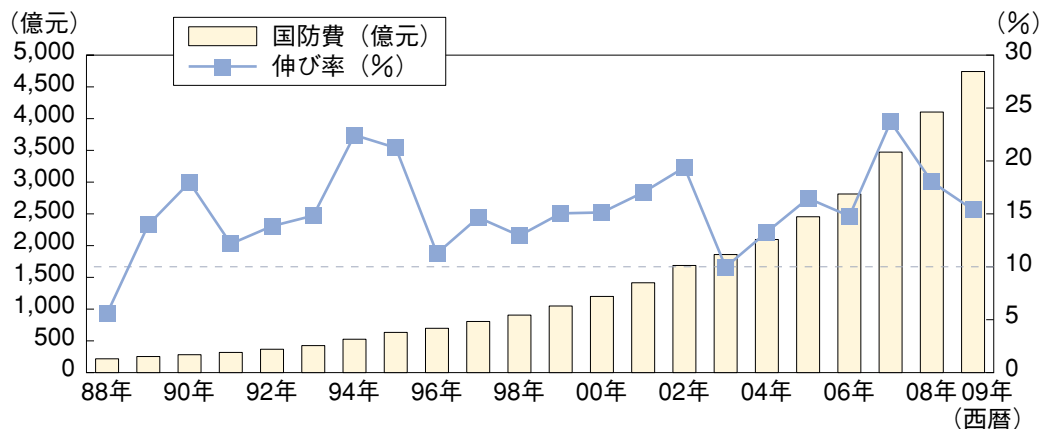
中国は、2009年度の国防予算を約4,729億元、前年度比15.3%の増加と発表した。中国の公表する国防費は、当初予算比で21年連続の二桁の伸び率を達成したが、この公表国防費の増額のペースは、5年毎におよそ倍額となるペースであり、過去21年間で中国の公表国防費は、名目上約22倍の規模となった¹⁰。中国は、国防と経済の関係について、「2008年中国の国防」において、「経済建設と国防建設を協調的に発展させる方針を堅持する」と説明し、国防建設を経済建設と並ぶ重要課題と位置付けている。このため、中国は経済建設に支障のない範囲で国防力の向上のための資源投入を継続していくものと考えられるが、

8) 「2008年中国の国防」では、中国は「2年間で、人民解放軍の高級軍事代表団は40余か国を訪問し、60余か国の国防大臣、参謀総長が来訪した。」とされている。

9) たとえば、「2008年中国の国防」では、2007年度の国防費の支出に限り、人員生活費、活動維持費、装備費のそれぞれについて、現役部隊、予備役部隊、民兵別の内訳が明らかにされた。

10) 中国の発表した国防費伸び率は昨年度執行額と今年度当初予算を比較した伸び率であり、昨年度当初予算と今年度当初予算を比較すると約15.4%の伸び率となっている。外国の国防費を単純に外国為替相場のレートを用いて他の通貨に換算することは、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものではないが、仮に本年度の中国の国防予算を1元＝15円で換算すると約7兆930億円となる。なお、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI：Stockholm International Peace Research Institute）「2009年版年鑑」（本年6月）は、08（平成20）年の中国の軍事支出を約849億米ドルと見積もっており、米国に次ぐ世界第2位としている。

図表 I-2-3-1 中国の公表国防費の推移



(注) 2002年度および2004年度の国防予算額は明示されず、公表された伸び率と伸び額を前年当初予算にあてはめると齟齬が生じるため、これらを前年執行実績額からの伸びと仮定して算出し、それぞれ1,684億元および2,100億元として作成

景気の減速が表面化する中で、中国がこれまでと同様のペースで国防費を増加させていくのかが注目される。

(図表 I-2-3-1 参照)

また、中国が国防費として公表している額は、中国が実際に軍事目的に支出している額の一部にすぎないとみられていること¹¹⁾に留意する必要がある。たとえば、装備購入費や研究開発費などはすべてが公表国防費に含まれているわけではないとみられている。

4 軍事態勢

中国の軍事力は、人民解放軍、人民武装警察部隊¹²⁾と民兵¹³⁾から構成されており、中央軍事委員会の指導および指揮を受けるものとされている¹⁴⁾。人民解放軍は、陸・海・空軍と第二砲兵(戦略ミサイル部隊)からなり、中国共産党が創建、指導する人民軍隊とされている。

(図表 I-2-3-2 参照)

(1) 核戦力およびミサイル戦力

中国は、核戦力および弾道ミサイル戦力について、1950年代半ばごろから独自の開発努力を続けており、抑止力の確保、通常戦力の補完および国際社会における発言力の確保を企図しているものとみられている。

中国は、大陸間弾道ミサイル(ICBM)、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)、中距離弾道ミサイル(IRBM/MRBM)、短距離弾道ミサイル(SRBM)という各種類・各射程の弾道ミサイルを保有している。これらの弾道ミサイル戦力は、液体燃料推進型については固体燃料推進型への更新による残存性および即応性の向上が行われているほか、射程の延伸、命中精度の向上や多弾頭化などの性能向上の努力が行われているとみられている¹⁵⁾。

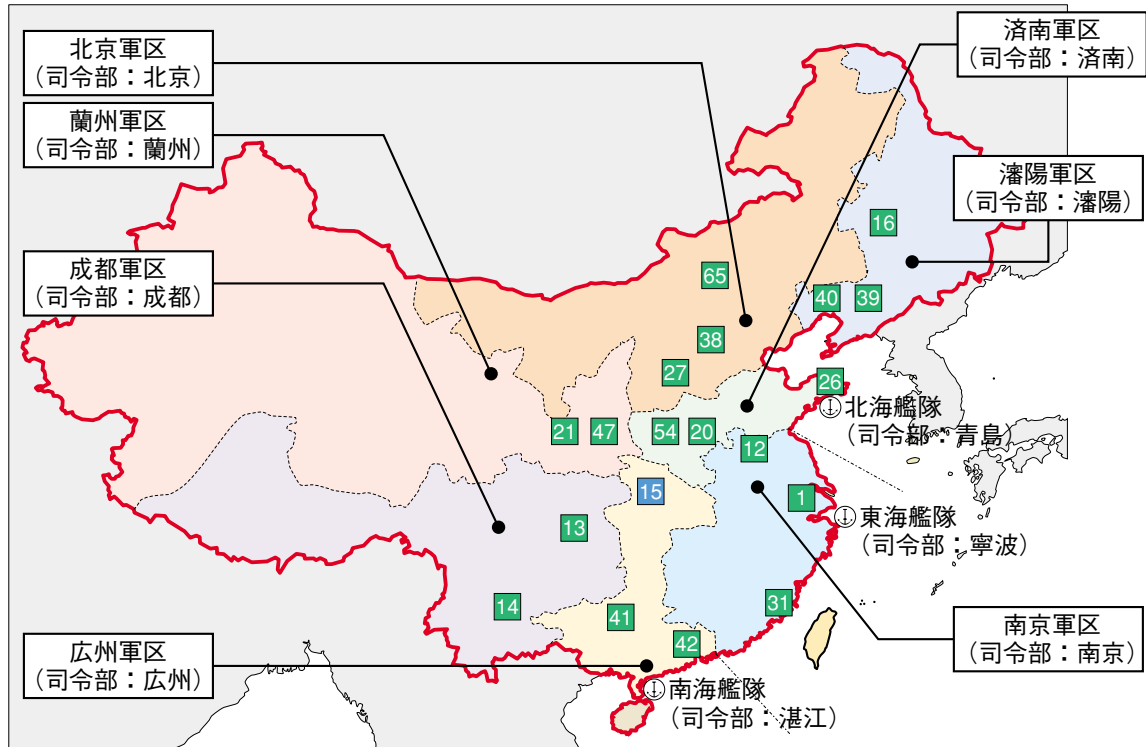
戦略核戦力であるICBMについては約30基を保有しているが、これまでその主力は固定式の液体燃料推進方式のミサイルであった。一般的にこの種のミサイルは、発射

- 11) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」(本年3月)は、中国の国防費について、08年度の公表国防費は約600億ドルであるが、実際の国防費は1,050億ドルから1,500億ドルであると見積っている。
- 12) 党・政府機関や国境地域の警備、治安維持のほか、民政協力事業や消防などの任務を負う。「2002年中国の国防」では、「国の安全と社会の安定を維持し、戦時は人民解放軍の防衛作戦に協力する」とされる。
- 13) 平時においては経済建設などに従事するが、有事には戦時後方支援任務を負う。「2002年中国の国防」では、「軍事機関の指揮の下で、戦時は常備軍との合同作戦、独自作戦、常備軍の作戦に対する後方勤務保障提供および兵員補充などの任務を担い、平時は戦備勤務、災害救助、社会秩序維持などの任務を担当する」とされる。
- 14) 中央軍事委員会には、形式上は中国共産党と国家の二つの中央軍事委員会があるが、党と国家の中央軍事委員会の構成メンバーは基本的には同一であり、いずれも実質的には中国共産党が軍事力を掌握するための機関とみなされている。
- 15) 本年2月に公表された米国国家情報長官「年次脅威評価」において、中国は、米国の海軍部隊や航空基地に対する攻撃に使用することができる終末誘導機動弾頭(MaRV: Maneuverable Reentry Vehicle)を装備した弾道ミサイルを開発しているとされている。

直前に時間をかけて液体燃料を注入する必要があることから、発射の兆候を事前に察知され、先制攻撃を受けることも考えられる。そのため、中国は、固体燃料推進方

式で、発射台付き車両（TEL）に搭載される移動型の新型ICBMであるDF-31およびその射程延伸型であるDF-31Aを開発し、既に配備が開始されたとみられている。また、

図表 I-2-3-2 中国軍の配置と兵力



(注) 陸軍と空軍の軍区は同一である。 ● 軍区司令部 ④ 艦隊司令部 ■ 集団軍(陸軍)司令部 ■ 空挺軍(空軍)司令部
 集団軍は、数個の師団、旅団などからなり、兵員は数万人規模である。

		中国	(参考) 台湾
総兵力	兵力	約220万人	約29万人
	陸上兵力	約160万人	約20万人
陸上戦力	戦車	98A/99型、96型、88A/B型など 約8,660両	M-60、M-48A/Hなど 約1,830両
	艦艇	約890隻 132万トン	約330隻 21万トン
海上戦力	駆逐艦・フリゲート	約75隻	約30隻
	潜水艦	約60隻	4隻
	海兵隊	約1万人	約1.5万人
航空戦力	作戦機	約1,980機	約530機
	近代的戦闘機	J-10×84機 Su-27×166機 Su-30×97機 (第4世代戦闘機 合計347機)	ミラージュ2000×57機 F-16×146機 経国×128機 (第4世代戦闘機 合計331機)
参考	人口	約13億3,300万人	約2,300万人
	兵役	2年	1年

(注) 資料は、ミリタリーバランス (2009) などによる。

SLBMについては、現在射程約8,000kmとみられている新型SLBMであるJL-2の開発およびこれを搭載するためのジン級SSBNの建造が行われているとみられている。DF-31 Ballistic Missile Submarine Nuclear-Powered およびDF-31Aの配備に加えて、JL-2が実用化に至れば、中国の戦略核戦力は大幅に向上するものと考えられる。

わが国を含むアジア太平洋地域を射程に収めるIRBM/MRBMについては、従来から、液体燃料推進方式のDF-3 およびDF-4が配備されているほか、TELに搭載され移動して運用されるDF-21も配備されている。これらのミサイルは、核を搭載することが可能である。中国はDF-21を基にして、空母などの洋上の艦艇を攻撃するための通常弾頭の対艦攻撃弾道ミサイルを開発中であるとみられている。また、中国は射程1,500km以上の巡航ミサイルである

DH-10を開発しているとみられており、実用化に至れば、弾道ミサイル戦力を補完し、わが国を含むアジア太平洋地域を射程に収める戦力となる可能性がある。また、IRBM/MRBMのほかに、核兵器を搭載可能なH-6 (Tu-16) 中距離爆撃機も百数十機保有している。

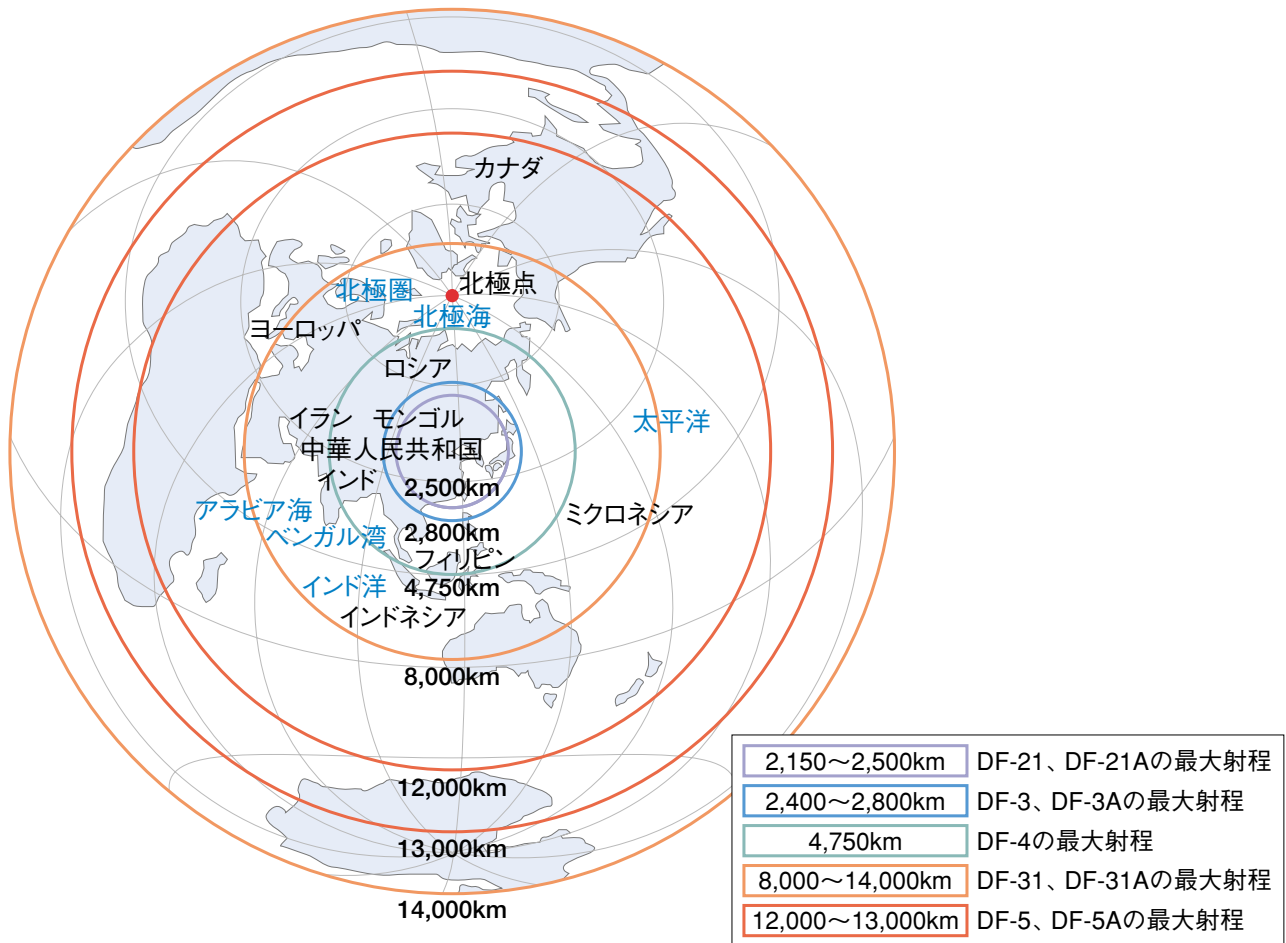
SRBMについては、DF-15およびDF-11を多数保有し、台湾正面に配備しているとみられている¹⁶。

(図表 I-2-3-3 参照)

(2) 陸上戦力

陸上戦力については、約160万人と世界最大である。中国は、85 (昭和60) 年以降に軍の近代化の観点から実施してきた人員の削減や組織・機構の簡素化・効率化に引

図表 I-2-3-3 中国 (北京) を中心とする弾道ミサイルの射程



¹⁶⁾ 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」(本年3月)では、昨年9月までに中国が台湾対岸に1,050~1,150基のSRBMを配備しており、改良された射程、精度、弾頭を有する種類を含め毎年100基以上増加しているとされている。



DF-31の発射台付き車両（TEL）
〔米国ミサイル防衛庁〕

き続き努力しており、装備や技術の面で立ち遅れた部隊を漸減し、能力に重点を置いた軍隊を目指している。具体的には、これまでの地域防御型から全国土機動型への転換を図り、歩兵部隊の自動車化、機械化を進めるなど機動力の向上を図っているほか、空挺部隊（空軍所属）や特殊部隊の強化を図っているものと考えられる。部隊の小型化・モジュール化・多機能化のための改編を進めているとされ¹⁷、後方支援能力を向上させるための改革にも取り組んでいる。

(3) 海上戦力

海上戦力は、北海、東海、南海の3個の艦隊からなり、艦艇約890隻（うち潜水艦約60隻）、約132万トンを保有しており、国の海上の安全を守り、領海の主権と海洋權益を保全する任務を担っている。中国海軍は、近代的なキロ級潜水艦のロシアからの導入や新型国産潜水艦の積極的な建造を行うなど潜水艦戦力を増強するとともに、艦

隊防空能力や対艦ミサイル能力の高い水上戦闘艦艇の増強を進めている。また、揚陸艦や補給艦の増強を行っているほか、昨年10月には大型の病院船を就役させた。このような中国海軍の近代化状況などから、中国はより遠方の海域において作戦を遂行する能力の構築を目指しているものと考えられる。また、本年3月に行われた日中防衛相会談において、梁光烈^{りょうこうれつ}国防部長が「永遠に空母を持たないわけにはいかない」と発言するなど、複数の軍高官が空母の保有に肯定的な発言を行っているほか¹⁸、ウクライナから未完成のクズネツォフ級空母ワリャグを購入し、塗装の変更などの改修を行うなど¹⁹、中国は空母の保有に強い関心を持っているとみられ、空母を保有するための技術の研究開発を進めていると考えられる。

(4) 航空戦力

航空戦力は、空軍、海軍を合わせて作戦機を約1,980機保有している。第4世代の近代的戦闘機は着実に増加し

17) 「2008年中国の国防」による。

18) 05（平成17）年以降、複数の中国政府および軍関係者による空母の保有や建造についての肯定的な発言が伝えられている。最近では、昨年11月、銭利華国防省外事弁公室主任が、いかなる大国の海軍も1隻またはそれ以上の空母を保有する夢を持っている旨の発言を行ったと伝えられ、12月には、国防部報道官が、中国の空母建造について、「中国政府は各方面の要素を総合し、関係する問題について真剣に研究し、考慮する」と発言している。本年3月にも、中国海軍高官による空母の保有や建造についての肯定的な発言が相次いで伝えられた。

19) 「ワリャグ」のほか、中国は80年代以降、鉄くずやレジャー施設転用を名目として、退役した空母である英国製マジスティック級空母「メルボルン」、旧ソ連製キエフ級空母「ミンスク」および「キエフ」も購入している。06（平成18）年には、中国が、クズネツォフ級空母で運用可能なロシア製のSu-33艦上戦闘機の購入を交渉していると伝えられたほか、07（同19）年には、中国が空母で使用される着艦拘束装置などをロシアから購入する予定であると伝えられた。昨年9月には、中国が、海軍のパイロットの教育訓練に関して、空母艦載機用の模擬訓練施設を有するウクライナとの協力を計画していると伝えられた。また、中国はウクライナから07（同19）年に着艦訓練用練習機であるSu-25UTGを輸入したとも伝えられている。



中国空軍の早期警戒管制機

〔Jane's All the World Aircraft 2010 @IHS (Global) Limited〕

しており、国産のJ-10戦闘機を量産しているほか、ロシアからSu-27戦闘機の導入・ライセンス生産を行い、対地・対艦攻撃能力を有するSu-30戦闘機も導入している。防空能力の向上のため、ロシアから長射程で高性能の地对空ミサイルの導入も行っている。また、近代的戦闘機の導入に加えて、空中給油や早期警戒管制といった近代的な航空戦力の運用に必要な能力を向上させる努力を継続しているほか、ロシアから大型輸送機を多数導入する予定と伝えられている。以上のような航空戦力の近代化の状況などから、中国は、国土の防空能力の向上に加えて、より前方での制空戦闘および対地・対艦攻撃が可能な能力の構築や長距離輸送能力の向上を目指していると考えられる²⁰。

中国は、航空機の電子戦能力や情報収集能力の向上、周辺諸国に対する情報収集活動にも力を入れるようになってきており、近年、中国の航空機によるわが国に対する何らかの情報収集と考えられる活動が見られるようになっている。また、07（平成19）年9月には複数のH-6中距離爆撃機が、東シナ海上空においてわが国の防空識別圏

に入り日中中間線付近まで進出する飛行を行った。このようなわが国周辺空域における中国の航空戦力の動向には今後も注目していく必要がある。

(5) 宇宙の軍事利用およびサイバー戦に関する能力

中国は宇宙開発の努力を続けており、これまでに国産のロケットを使用して各種の人工衛星を打ち上げたほか、有人宇宙飛行、月周回衛星の打上げなどを行っている。昨年9月には有人宇宙船「神舟7号」を打ち上げ、宇宙飛行士による船外活動に初めて成功した。中国の宇宙開発においては軍事分野と非軍事分野が関連しているとみられることから²¹、中国は、情報収集、通信、航法などの軍事目的での宇宙利用を行っている可能性がある。

中国は対衛星兵器の開発も行っており、07（同19）年1月に弾道ミサイル技術を応用して自国の人工衛星を破壊する実験を行ったほか、レーザー光線を使用して人工衛星の機能を妨害する装置を開発しているとの指摘もある。

中国はサイバー戦に強い関心を有しているとみられており、サイバー戦の専門部隊を編成し、訓練を行っている²²。

中国が対衛星兵器やサイバー戦に関心を有している背景には、迅速で効率的な戦力の発揮に欠くことのできない軍事分野での情報収集、指揮通信などが人工衛星やコンピュータネットワークへの依存を高めていることが指摘できる²³。

20) 「2008年中国の国防」は、中国空軍が「国土防空型から攻防兼備型への転換を加速し、偵察・早期警戒、航空攻撃、防空・ミサイル対処および戦略投射能力を高め、現代化された戦略空軍を建設することに力を入れている」と説明している。また、米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」(06（平成18）年5月)は、中国空軍の目標は、機動的な、全天候の、昼夜を問わず、低空で水上を飛行できる戦力を形成することにより、素早く、複数の作戦任務を実施する能力を持ち、「第一列島線」を越えて戦力の遠隔投射能力を得ることにある、と指摘している。中国のいわゆる第5世代戦闘機については、ゲイツ米国防長官は、10～12年後には運用が開始されるとの見方を示している。(本年5月の下院軍事委員会における証言)

21) 「2006年中国の国防」では、国防科学技術工業に関して、「有人宇宙飛行と月面探査プロジェクトなど重要な科学技術プロジェクトを組織、実施し、ハイテク産業の飛躍的な発展を促進し、国防科学技術全体の著しい発展を実現している」と記述されている。また、「神舟7号」を含む有人宇宙飛行プロジェクトの総指揮は、人民解放軍総装備部長がとっているとされる。

22) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」(本年3月)は、「中国軍は、敵のコンピュータシステムおよびネットワークを攻撃するためのウイルスや、味方のコンピュータシステムおよびネットワークを防御するための戦術および方法を開発するための情報戦部隊を設立した。05（平成17）年には、中国軍は攻撃的なコンピュータネットワーク戦を軍の訓練に、主に敵のネットワークに対する第一撃として、組み込み始めた。」と指摘している。

23) 「2008年中国の国防」では、宇宙や電磁空間などの安全を擁護する能力を向上させる旨が記述されている。

5 海洋における活動

(1) 海洋における活動の状況

近年、中国は、海洋における活動を活発化させており、わが国の近海においては、04（同16）年11月に、中国の原子力潜水艦が、国際法違反となるわが国の領海内での潜没航行を行ったほか、何らかの訓練と思われる活動や情報収集活動を行っていると考えられる中国の海軍艦艇や、わが国の排他的経済水域での海洋調査とみられる活動を行う中国の海軍艦艇や政府船舶が視認されている。また、05（同17）年9月には、海上自衛隊のP-3C哨戒機が、東シナ海の檜（中国名「天外天」）ガス田付近を中国のソブレメンヌイ級駆逐艦1隻を含む計5隻の艦艇が航行し、その一部（ソブレメンヌイ級駆逐艦を含む計3隻）については、同ガス田の採掘施設を周回したことを確認した。06（同18）年10月には、沖縄近海と伝えられる国際水域において、中国のソソ級潜水艦が米空母キティホークの近傍に浮上したが、米空母に外国の潜水艦が接近したことは軍事的に注目すべき事象と考えられる²⁴。昨年10月に、中国のソブレメンヌイ級駆逐艦など計4隻の海軍艦艇が津軽海峡を通過し、太平洋に進出した。中国海軍の戦闘艦艇による津軽海峡通過が確認されたのは初めてであり、当該艦艇は太平洋を南下した後、沖縄本島と宮古島の間を通過して、わが国を周回する航行を行った。また、11月には、最新鋭のルージョウ級駆逐艦など計4隻の海軍艦艇が沖縄本島と宮古島の間を通過して太平洋に進出する航行を行った。12月には、中国の海洋調査船2隻が尖閣諸島付近のわが国領海において、徘徊・漂泊といった国際法上認められない航行を行う事案が発生している。

わが国の近海以外でも、南シナ海において、ASEAN諸国などと領有権について争いのある南沙・西沙群島における活動を強化している。昨年11月にルーヤンⅡ級駆逐艦、ユージャオ級揚陸艦などからなる部隊が南沙群島付近の海域において訓練を行ったと伝えられているほか、本

年3月には、中国海軍の情報収集艦、漁業局の漁業監視船、トロール漁船などが、南シナ海で活動していた米海軍の音響測定艦に接近し、同船の航行を妨害するなどの行為を行う事案などが発生している²⁵。

(2) 海洋における活動の目標

中国が海軍の任務として海洋権益の擁護や海上の安全を守ることを法律などに明記している点、中国の置かれた地理的条件、グローバル化する経済などの諸条件を一般的に考慮すれば、中国海軍などの海洋における活動には、次のような目標があるものと考えられる。

第一に、中国の領土や領海を防衛するために、可能な限り遠方の海域で敵の作戦を阻止することである。これは、近年の科学技術の発展により、遠距離からの攻撃の有効性が増していることが背景にある。

第二に、台湾の独立を抑止・阻止するための軍事的能力を整備することである。たとえば、中国は、台湾問題を解決し、中国統一を実現することには如何なる外国勢力の干渉も受けないとしており、中国が、四海に囲まれた台湾への外国からの介入を実力で阻止することを企図すれば、海洋における軍事作戦能力を充実させる必要がある。

第三に、海洋権益を獲得し、維持および保護することである。中国は、東シナ海や南シナ海において、石油や天然ガスの採掘およびそのための施設建設や探査を行っている。05（同17）年9月の中国海軍艦艇による檜ガス田採掘施設付近の航行には、中国海軍が海洋権益を獲得し、維持および保護する能力をアピールする狙いもあったものと考えられる。

第四に、自国の海上輸送路を保護することである。背景には、中東からの原油の輸送ルートなどの海上輸送路が、グローバル化する中国の経済活動にとって、生命線ともいえるべき重要性を有していることがある。

24) 中国は（軍事的に）以前に比べて自信に満ちた積極的な態勢をとるようになっており、07（平成19）年1月の対衛星兵器の実験や06（同18）年10月に国際水域においてキティホークの近傍にソソ級ディーゼル潜水艦が浮上したことはそのような文脈で見ることが可能である、との見解が示されている。（07（同19）年2月1日の米中経済安全保障再検討委員会におけるローレス国防副次官（当時）の証言）

25) 本年3月10日の米上院軍事委員会において、ブレア国家情報長官は、「ここ数年、中国は、排他的経済水域に対する権利の主張をより攻撃的に行うようになった」と証言している。

将来的に、中国海軍が、どこまでの海上輸送路を自ら保護すべき対象とするかは、そのときの国際情勢などにも左右されるものであるが、近年の中国の海・空軍の近代化を考慮すれば、その能力の及ぶ範囲は、中国の近海を越えて拡大していくと考えられる。例えば、中国海軍初の近海以外の海域における活動として、昨年12月から、海賊による被害が発生しているアデン湾・ソマリア海域に駆逐艦などの海軍艦艇が派遣され、中国船舶などの護衛にあたっているが、これは、中国海軍がより遠方の海

域で作戦を遂行する能力を向上させていることを示すとともに、中国が自国の海上輸送路の保護を一層重視しつつあることのあらわれであるとも考えられる²⁶。

以上のような目標を有すると考えられる中国の海洋における活動状況については、わが国周辺における海軍艦艇の活動や海洋調査活動のほか、活動拠点となる施設の整備状況²⁷などを含め、その動向に注目していく必要がある。

(図表 I-234・5 参照)

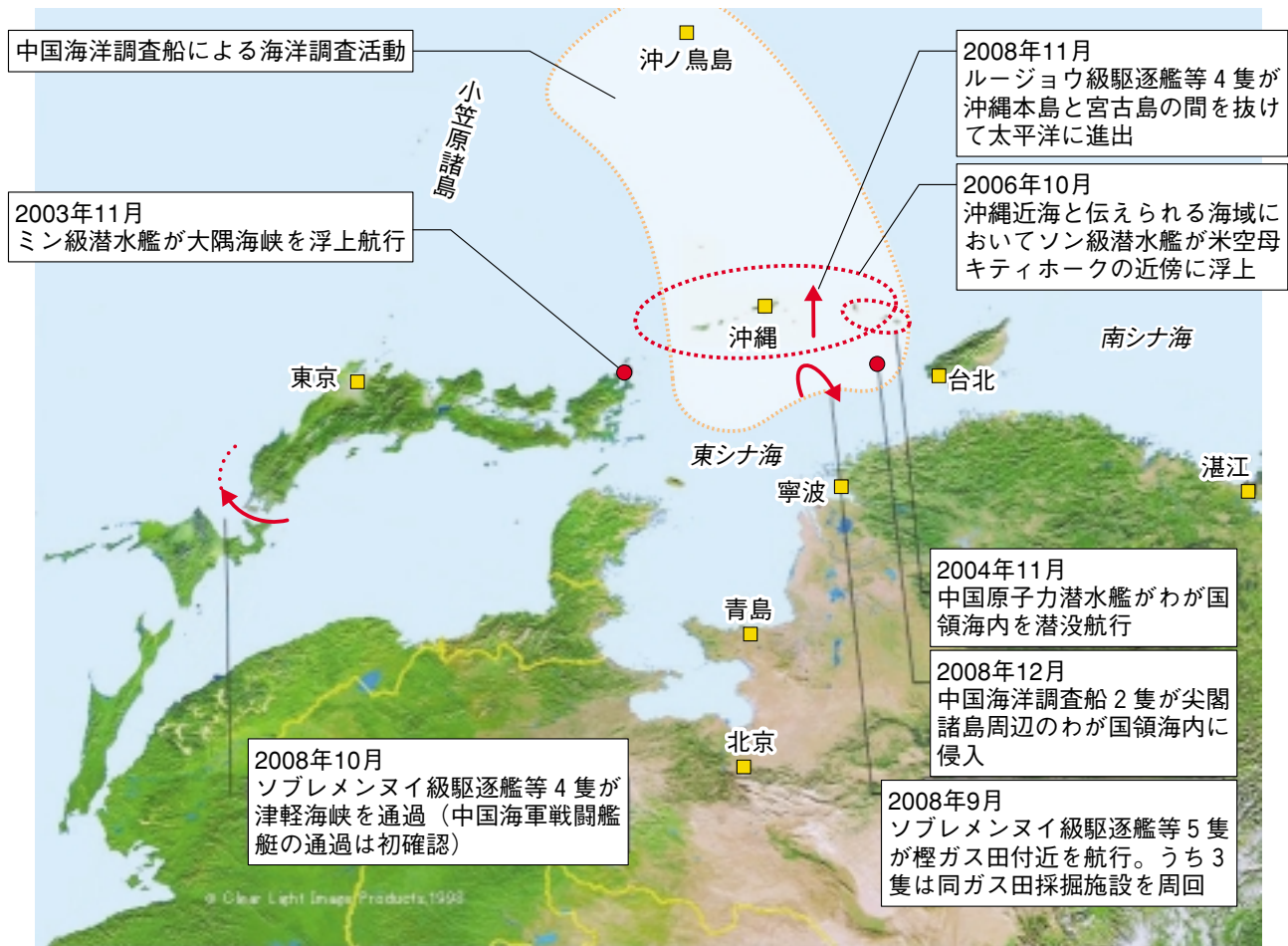
図表 I-2-3-4 昨年10月に津軽海峡を通過した中国艦艇の航跡



26) 「2008年中国の国防」は、中国海軍が遠洋における協力を発展させ、非伝統的安全保障上の脅威に対応する能力を逐次高めている旨を記述している。

27) 中国は、海南島南端の三亚市に、原子力潜水艦用の地下トンネルを有する大規模な海軍基地を建設していると伝えられている。

図表 I-2-3-5 わが国近海における中国の活動



6 教育・訓練などの状況

人民解放軍は、近年、運用面においても近代化を図ることなどを目的として実戦的な訓練の実施を推進しており、陸・海・空軍間の協同演習や上陸演習などを含む大規模な演習も行っている。02（同14）年からは、それまでの軍事訓練大綱を改定した「軍事訓練および評価大綱」が施行され、科学技術を主体として訓練内容を改革するとともに、絶えず新しい訓練の形式を推進することとされた。また、06（同18）年に開かれた全軍軍事訓練会議において、機械化条件下の軍事訓練から情報化条件下の軍事訓練への転換の推進が強調された。昨年公布された、新たな「軍事訓練および評価大綱」では、複数の軍種による統合訓練のほか、非戦争軍事行動の訓練、情報化に関する知識・技能の教育、ハイテク装備のシミュ

レーション訓練、ネットワーク訓練、電子妨害が行われるなどの複雑な電磁環境下での訓練などが重視されている。

人民解放軍は、教育面でも、科学技術に精通した軍人の育成を目指している。03（同15）年から、情報化作戦の指揮や情報化された軍隊の建設などを担うための高い能力を持つ人材を育成するための軍隊の人材戦略プロジェクトが推進されており、20（同32）年にかけて、人材建設の大きな飛躍を成し遂げるという目標を掲げている。人民解放軍で近年行われているとみられる給与水準の向上には優秀な人材を確保する目的があると考えられる。また、00（同12）年から、優秀な高学歴者を確保するため、一般大学の大学生に奨学金を給付して卒業後に将校として入隊させる制度も導入されている。

7 国防産業部門の状況

中国では、自国で生産できない高性能の装備や部品をロシアなど外国から輸入しているが、装備の国産化を重視していると考えられ、多くの装備を国産しているほか、新型装備の研究開発に意欲的に取り組んでいる。中国の国防産業部門は、独自の努力のほか、経済成長にともなう民間の産業基盤の向上、軍民両用技術の利用、外国技術の吸収によって発展しているとみられ、中国の軍事力の近代化を支える役割を果たしている。

中国の国防産業は、かつて、過度の秘密主義などによ

る非効率性のために順調な成長が妨げられてきたが、近年は、国防産業の改革が進められている。特に、軍用技術を国民経済建設に役立てるとともに、民生技術を国防建設に吸収するという双方向の技術交流に重点を置いており、具体的には、国防産業の技術が、宇宙開発や航空機工業、船舶工業の発展に寄与してきたとされている。また、軍民両用産業分野における国際協力および競争を奨励、支持するとしており、軍民両用の分野を通じて外国の技術を吸収することにも関心を有しているとみられる。

3 対外関係など

1 台湾との関係

中国は、台湾は中国の一部であり、台湾問題は中国の内政問題であるとの原則を堅持しており、「一つの中国」の原則が、中台間の議論の前提であり、基礎であるとしている。また、中国は、平和的な統一を目指す努力は決して放棄しないとし、台湾人民が関心を寄せている問題を解決し、その正当な権限を守る政策や措置をとっていく旨を表明する一方で、外国勢力による中国統一への干

渉や台湾独立を狙う動きに強く反対する立場から、武力行使を放棄していないことをたびたび表明している。05（平成17）年3月に制定された「反国家分裂法」においては、台湾が中国から分裂することを招く重大な事態が生じたときなどには、非平和的な方式による措置を講ずると規定されており、武力行使の不放棄が明文化されている。

00（同12）年に就任した台湾の陳水扁^{ちん・すいへん}総統（当時）（民進党）は、「台湾独立」志向の強い行動をとったため、中国は激しく反発していた。これに対して、昨年5月に就任した馬英九^{ば・えいきゅう}総統（国民党）は、中国との経済交流の拡大による台湾経済の発展や、独立よりも現状維持を追求する政策を掲げている。中台間では、昨年6月に两岸の実務協議窓口機関¹のトップ会談が10年ぶりに開催され、12月には、中台間の直航旅客チャーター便の平日運航、海運直航および郵便直航が開始されるなど、両者の関係は進展しつつある。馬英九総統が、台湾の国際組織への参加や台湾に向けられた中国軍のミサイルの撤去などを求めているのに対して、胡錦濤国家主席は、①台湾の国際活動への参加に関する問題は「二つの中国」、「一中一台」としないことを前提として情理を兼ね備えた段取りが可能であること、②中台が適当な時期に軍事問題にかかる接触・交流を行い、軍事安全保障の相互信頼醸成メカニ

1) 実務協議窓口機関は、中国側は海峡兩岸関係協会、台湾側は海峡交流基金会である。

ズムの構築を検討することなどを呼びかけており²、今後の中台関係の動向が注目される。

2 米国との関係

米中間には、中国の人権問題や大量破壊兵器の拡散問題、台湾問題、貿易問題など、種々の懸案が存在している。他方で、中国側として、安定的な米中関係は経済建設を行っていく上で必須であり、今後もその存続を望んでいくものと考えられる。

米国は、国際社会の平和と安定および自由で公正な貿易の拡大が、国際社会の多くの国々と同様、中国にとっても利益であるため、中国が、米国やその他の主要国と協力して、これら共通の利益を擁護する責任を有すると認識している。この様な認識の下、米国は、中国が引き続き経済的パートナーであるとともに、国際社会で責任ある行動をとるよう働きかけることを対中政策の方針としている。同時に、米国は、中国について、長期的には、米国と競争関係になり、その軍事的優位を崩しかねない軍事技術を配備する潜在的な能力が最も大きい国家と考えており、中国が国際社会における建設的なパートナーとなるよう働きかける一方、そうした働きかけが失敗した場合に備える必要があると認識している³。

これに対し、中国側は、胡錦濤国家主席が、本年4月に行われた米中首脳会談において、米中両国は広範な利益を共有しており、21世紀における積極的、協力的かつ包括的な米中関係をともに構築する旨を表明しており、米中関係の発展を重視する姿勢を示している。

米中間では、軍事面での交流も進展し、各種の政策対話が行われてきたほか、06（同18）年6月には中国が初めて米軍の演習（米太平洋軍演習「バリエント・シールド」）へオプザーバーを派遣、同年9月以降の海軍艦艇の相互訪問の機会には米中両国の海軍による共同訓練が行

われ、昨年4月には両国の国防当局間にホットラインが開設された。しかし、昨年10月に米国防省が台湾への武器売却を議会に通知して以降、両国の軍事交流は停滞している。

米国は、中国の軍事に関する透明性の不足は誤解と誤算の可能性を高め安定への危険となるとして懸念しており⁴、中国との軍事交流の目的については、中国との相互理解を促進することおよびアジア太平洋地域において抑止と安定を維持する米国の決意を中国に伝えることによって紛争を予防することを挙げている⁵。

3 ロシアとの関係

89（同元）年にいわゆる中ソ対立に終止符が打たれて以来、中露双方は、継続して両国関係重視の姿勢を見せている。90年代半ばに、両国間で「戦略的パートナーシップ」を確立して以来、同パートナーシップの深化が強調されており、01（同13）年には、中露善隣友好協力条約⁶が締結されている。04（同16）年には、長年の懸案であった中露国境画定問題も解決されるに至った。両国は、世界の多極化と国際新秩序の構築を推進するとの認識を共有し、近年では、経済的な動機も良好な中露関係の重要な牽引役となってきている。

軍事面では、中国は、90年代以降、ロシアからSu-27、Su-30戦闘機、ソブレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦などの近代的な武器を購入しており、中国にとって、ロシアは最大の武器供給国であるが、中国の武器国産化の進展などを背景に近年取引額が低下傾向にあるとの指摘もなされている。なお、ロシアは、陸上で国境を接する中国に対して自国に脅威が及ぶような特定の高性能武器は供与しないなどの方針を有しているとの指摘もある。

また、中露間の軍事交流として、定期的な防衛首脳クラスなどの往来に加え、共同軍事演習の実施が挙げられ

2) 昨年12月31日に行われた、「台湾同胞に告げる書」30周年記念座談会における談話

3) 米国防省「国家防衛戦略」（昨年7月公表）

4) 米国防省「中華人民共和国の軍事力に関する年次報告」（本年3月）

5) 07（平成19）年2月の米中経済安全保障再検討委員会におけるローレス国防副次官（当時）の証言

6) 同条約は、軍事面において、国境地域の軍事分野における信頼醸成と相互兵力削減の強化、軍事技術協力などの軍事協力、平和への脅威などを認識した場合の協議の実施などに言及している。

る。05（同17）年8月に初めての中露共同軍事演習が中国の山東半島などで行われた。07（同19）年8月には、上海協力機構（SCO）⁷の加盟国による対テロ作戦を内容とする共同演習が、中国の蘭州軍区およびロシアの沿ボルガ・ウラル軍管区で行われた。両国は、本年夏にロシアおよび中国で対テロ作戦を内容とする合同軍事演習を行う予定と伝えられている。中国としては、ロシアとの共同軍事演習を通じて、両国軍の間の相互理解や信頼醸成を進めることおよび多極化世界の一つの極としての中露の存在を誇示することだけではなく、ロシア製兵器の運用方法やロシア軍の作戦教義などを学習することなどが可能になると考えられる。

4 北朝鮮との関係

北朝鮮は、中国にとって「伝統的友誼」関係にあり、北朝鮮が食糧支援やエネルギー供給において多くの割合を中国に依存しているとみられていることなどから、中国は、北朝鮮に対し他の国よりは強い影響力を有すると考えられている⁸。中国は、06（同18）年の北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難する内容の安保理決議第1695号、同年の核実験の際に北朝鮮に制裁措置を課した安保理決議第1718号、本年4月の北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難する安保理議長声明および本年5月の核実験をうけて北朝鮮に対する追加的な措置を決定した安保理決議第1874号に賛成したほか、03（同15）年以来、北京で開催されてきた六者会合で議長役を務めるなど積極的な役割を果たしており、中国が、核問題の解決に向け、積極的な取組を継続することが国際社会から期待されている。

5 その他の諸国との関係

(1) 東南アジア諸国との関係

東南アジア諸国との関係では、引き続き首脳クラスなどの往来が活発であり、中国は、この地域のすべての国との二国間関係の発展を図ってきている。また、ASEAN+1（中国）やASEAN+3、ASEAN地域フォーラム（ARF）^{ASEAN Regional Forum}といった多国間の枠組においても中国は積極的な関与を行っている。中国は、外交の場を利用して、ASEAN諸国との間の経済的、文化的協力関係の深化を進めるとともに、最近では安全保障分野における協力関係を進展させることに積極的である⁹。また、中国は、フィリピンへの工兵機材の供与やカンボジアへの哨戒艇の供与など軍事援助による関係強化も図っている。

(2) 中央アジア諸国との関係

中国西部の新疆ウイグル自治区は、中央アジア地域と隣接している。カザフスタン、キルギス、タジキスタンの3か国とは直接国境を接しており、それぞれの国境地帯をまたがって居住する少数民族があり、人的交流も活発である。そのため、中国にとって中央アジア諸国の政治的安定やイスラム過激派によるテロなど治安情勢は大きな関心事項であり、01（同13）年6月に設立されたSCOへの関与は、中国のこのような関心の表れと見られる。

(3) 南アジア諸国との関係

中国は、国境紛争などからインドとは対立関係が続いてきたが、インドと対立関係にあるパキスタンとは従来から良好な関係を有し、武器輸出や武器技術移転など軍事分野での協力関係も伝えられる。他方で、近年、中国は、パキスタンとのバランスにも配慮しつつ、インドと

- 7) 中国、ロシアおよび中央アジア4か国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン）で、01（平成13）年6月に設立された。同機構では、安全保障面のみならず、政治、文化、エネルギーなど広範な分野における各国間の協力を奨励することとされている。同機構の設立以来、定期的な首脳クラスの会合が開催されているほか、同機構の事務局や地域対テロ機構（RATS：Regional Antiterrorist Structure）の設置など、組織、機能の充実が図られてきている。
- 8) 核問題については、北朝鮮が米国との交渉を重視していること、また中国は周辺地域の情勢が不安定化して国内に波及することを懸念して強硬な手段を講じることを逡巡すると考えられることから、中国の北朝鮮に対する影響力には一定の限度があるとの見方もある。
- 9) 最近の中国と東南アジア諸国との間の主な軍事交流としては、中国とタイの陸軍が07（平成19）年7月および昨年9月に行った中タイ対テロ共同軍事演習、06（同18）年4月にトンキン湾で中国とベトナムの海軍艦艇が共同で初めて行った共同パトロール、昨年11月の中国海軍練習艦のカンボジア、タイおよびベトナム訪問、曹剛川（そう・ごうせん）国防部長（当時）による昨年1月のインドネシア訪問、呉勝利（ご・しょうり）海軍司令員による昨年10月のタイ訪問などがある。

に対しては、対中武器禁輸措置の解除に反対の意を表明してきており、引き続き今後のEU内の議論に注目していく必要がある。

6 海外における活動

中国は国連平和維持活動を一貫して支持するとともに積極的に参加するとしており、「2008年中国の国防」によれば、これまでに国連平和維持活動にのべ1万1,063名の軍人が派遣されている。国連によれば、中国は、本年1月時点で、国連リベリア・ミッション (UNMIL)、国連スーダン・ミッション (UNMIS) United Nations Mission in Liberia United Nations Mission in Sudan など10の国連平和維持活動 (PKO) Peace Keeping Operations に計2,146名の部隊要員、文民警察要員、軍事監視要員を派遣しており、PKOにおいて一定の存在感を示している。中国のPKOに対する積極姿勢の背景には、同活動を通じて当該PKO実施地域、特にアフリカ諸国との関係強化を図るとの狙いもあるとみられている。

また、中国は、昨年12月から、海賊による被害が発生しているアデン湾・ソマリア海域に駆逐艦などの艦艇を派遣し、中国船舶などの護衛にあたらせている。

(図表 I-2-3-6 参照)

の間の関係改善にも努めており、積極的な首脳往来を行う中で、インドとの関係を戦略的パートナーシップの関係にあるとし、過去、軍事衝突に至った中印国境画定問題も進展していると表明している。インドとの関係進展の背景には、中印両国における経済成長の重視や米印関係の強化の動きへの対応があるものと考えられる。

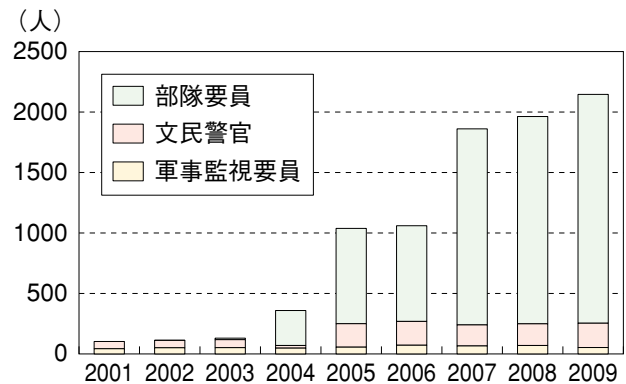
軍事交流では、中国とパキスタンやインドとの間で、03年以降、海軍共同捜索・救難訓練が行われている。07 (同19) 年12月には、中国雲南省において62 (昭和37) 年の中印国境紛争以来初の両国陸軍部隊による対テロ共同訓練「携手2007」が行われ、昨年12月にもインド南部において、対テロ共同訓練「携手2008」が行われた。

(4) EU諸国との関係

近年、中国とEU諸国との間の貿易の伸びは著しく、中国にとってEUは、特に経済面において、日本、米国と並ぶパートナーとなってきている。中国は、外交の場を利用して、EU諸国に対し、89 (平成元) 年の天安門事件以来の対中武器禁輸措置の解除を強く求めてきている。

EU加盟国は、情報通信技術、航空機用電子機器、潜水艦の大気非依存型推進システムなどにおいて中国や中国に武器を輸出しているロシアよりも進んだ軍事技術を保有している。このため、EUによる対中武器禁輸措置が解除された場合、EU諸国の武器や軍事技術が中国に移転されたり、ロシアとの武器取引を有利にするための交渉材料として用いられりする可能性がある。わが国からEU

図表 I-2-3-6
中国の国連平和維持活動への派遣人員の推移



(注) 国連による。
人員数は、各年1月31日時点

7 武器の国際的な移転

中国は、アジア、アフリカなどの開発途上国に小型武器、戦車、航空機などを供与しており、イラン、パキスタン、バングラデシュ、タイ、ミャンマーなどが主要な輸出先とされているほか、コンゴ民主共和国、ナミビア、ジンバブエなどのアフリカ諸国にも武器を輸出している。

中国は、武器の輸出に関して、輸出相手国の内政に干渉しないとしているが、中国からの武器移転については、民主主義や人権の観点から問題のある国家に武器を供給しているのではないかと指摘があり、中国が、国際社会の懸念に応じて武器の国際的な移転に関する透明性を向上させていくかが注目される。

4 台湾の軍事力など

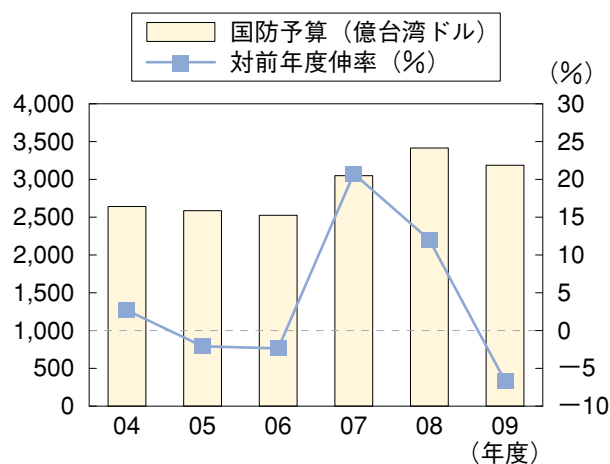
本年3月に台湾国防部が公表した「四年毎の国防見直し」(いわゆる「台湾版 QDR」)によれば、台湾は、馬英九総統が提唱する「固若磐石(磐石のように堅固)」の国防建設の方針の下、戦争の予防、国土の防衛、緊急事態への対応、衝突の防止および地域の安定を戦略目標とし、「防衛固守、有効抑止」を内容とする軍事戦略を採っている。

台湾は、04(平成16)年1月から、防衛資源の効率的な運用、兵力削減、組織改編、志願を主体とする兵役制度への転換などを目的として、昨年末までに総兵力を27万5,000人まで削減することなどを内容とする「精進案」を実行した。さらに、台湾は、兵士の専門性を高めることなどを目的として、総兵力を21万5,000人まで削減しつつ、14(同26)年末までに徴兵および志願兵から構成されている台湾軍を完全志願制に移行させることを目指している¹⁾。また、台湾軍は、先進科学技術の導入や統合作戦能力の整備を重視している。

台湾の防衛費の対GDP比は、05(同17)年8月に、陳水扁総統(当時)が、増大する国防需要を満たすため、同年度に約2.4%であった防衛予算額の対GDP比を3年以内に3%に引き上げる方針を示し、2008年度には3%に達したとされている²⁾。馬英九政権も、原則として防衛予算がGDPの3%を下回ることはないとの方針を示している。

(図表 I-2-3-7 参照)

図表 I-2-3-7 台湾の防衛費の推移



(注) 台湾国防部「国防報告書」などによる。

台湾軍の勢力は、現在、陸上戦力が陸軍41個旅団および海軍陸戦隊3個旅団などの約21万5,000人であり、このほか、有事には陸・海・空軍合わせて約165万人の予備役兵力を投入可能であるとみられている。海上戦力については、米国から導入されたキッド級駆逐艦のほか、比較的近代的なフリゲートなどを保有している。航空戦力については、F-16A/B戦闘機、ミラージュ2000戦闘機、経国戦闘機などを保有している。

中国軍がミサイル戦力や海・空軍力の拡充を進める中で、台湾軍は、装備の近代化が依然として課題であると考えている。昨年10月、米国防省は、地对空ミサイル・

1) 台湾国防部「四年毎の国防見直し」(本年3月)による。

2) 2008年版台湾「国防報告書」による。

ペトリオットPAC-3、AH-64D攻撃ヘリコプター30機などの台湾への売却を議会に通知したが、台湾はF-16C/D戦闘機などの米国からの購入も希望しており、今後の動向が注目される。

台湾は、独自の装備開発も進めており、地対空ミサイル天弓Ⅱや対艦ミサイル雄風Ⅱを配備しているほか、長距離攻撃能力の獲得のため巡航ミサイル雄風ⅡEを開発している。

中台の軍事力の一般的な特徴については次のように考えられる。

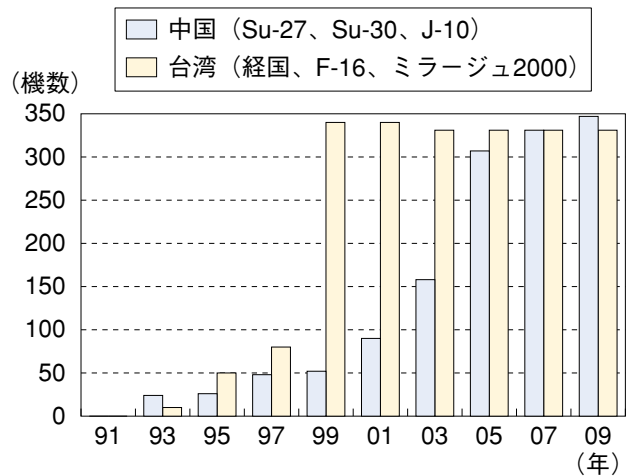
- ① 陸軍力については、中国が圧倒的な兵力を有しているものの、台湾本島への着上陸侵攻能力は限定的である。しかしながら、近年、中国は大型揚陸艦の建造など着上陸侵攻能力の向上に努力している。
- ② 海・空軍力については、中国が量的には圧倒するのみならず、台湾が優位であった質的な面においても、近年、中国の海・空軍力が着実に近代化されつつある。
- ③ ミサイル攻撃力については、中国は、台湾を射程に収める短距離弾道ミサイルを多数保有しており、台湾には有効な対処手段が乏しいと見られる。

軍事能力の比較は、兵力、装備の性能や量だけでなく、想定される軍事作戦の目的や様相、運用態勢、要員

の練度、後方支援体制などさまざまな要素から判断されるべきものであるが、中国は軍事力の近代化を急速に進め、中台の軍事バランスは全体として中国側に有利な方向に変化しており、今後の中台の軍事力の近代化や、米国による台湾への武器売却などの動向に注目していく必要がある。

(図表 I-238 参照)

図表 I-2-3-8
中台の近代的戦闘機の推移



(注) ミリタリーバランス (各年版) による。